

# 社会資本総合整備計画（第1回変更）

「小林市中心市街地活性化整備計画」

（宮崎県小林市）

平成29年 3月

社会資本総合整備計画（社会資本整備総合交付金）

平成29年3月29日

計画の名称	小林市中心市街地活性化整備計画			重点配分対象の該当
計画の期間	平成28年度 ～ 平成30年度（3年間）	交付対象	小林市	
計画の目標				

小林市の中心市街地は、市役所をはじめとした公共公益施設や、郵便局、金融機関などの都市機能が集積した地域である。しかし、中心市街地の中央部に位置していたスーパーが平成25年に閉店したことなどから、年間商品販売額が平成19年と平成24年を比較すると約25.4%減少するなど、近年は経済活力の維持に支障が生じている。今後の高齢化や人口減少社会に対応し持続可能なまちづくりを推進するためにも、中心市街地の活性化は喫緊の課題であり、中心市街地活性化協議会を中心とした官民連携の推進体制が構築されている。このような状況の中、複合的な機能を持つ施設の整備による生活者の利便性や生活環境の向上、中心市街地周辺及び市内観光拠点との連携強化による市外からの来街者増加、空き家等の活用による定住人口の増加、空き店舗等を活用した経済活力の向上等について、官民一体となり推進することで、「働く場」・「賑わいの場」・「暮らしの場」としての中心市街地の形成を目指す。

計画の成果目標（定量的指標）

- ・中心市街地の空き店舗数を32店舗（H26）から26店舗（H30）に減少させる。
- ・中心市街地の休日歩行者・自転車通行量を876人/日（H26）から1,639人/日（H30）に増加させる。
- ・中心市街地の居住人口を6,913人（H26）から7,038人（H30）に増加させる。

定量的指標の定義及び算定式

中心市街地区域内の空き店舗数を計測する。	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H26末)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H30末)	
	32店舗	28店舗	26店舗	
中心市街地の休日歩行者・自転車通行量を計測する。	876人/日	1,612人/日	1,639人/日	
中心市街地の居住人口（現住人口）を計測する。	6,913人	7,016人	7,038人	

全体事業費	合計 (A+B+C+D)	136.5百万円	A	121.5百万円	B	0百万円	C	15百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	11.0%
-------	-----------------	----------	---	----------	---	------	---	-------	---	------	-----------------------------	-------

交付対象事業

A 基幹事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H26	H27	H28	H29	H30				
A-1	再開発	一般	小林市	間接	小林まちづくり株式会社	五日町地区暮らし・にぎわい再生事業	賑わい交流施設 0.3ha	小林市						104.0			
A-2	再開発	一般	小林市	間接	小林まちづくり株式会社	五日町地区優良建築物等整備事業	賃貸住宅等 0.3ha	小林市						17.5			
合計													121.5				

B 関連社会資本整備事業（該当なし）

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H26	H27	H28	H29	H30				
合計													0				

C 効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H26	H27	H28	H29	H30		
C-1	活動支援	一般	小林市	直接	小林市	空き店舗改修補助事業	空き店舗改修及び家賃の一部補助	小林市						3	
C-2	活動支援	一般	小林市	直接	小林市	空き家活用促進事業	空き家改修の一部助成（子育て世帯への上乘せ助成有り）	小林市						12	
合計													15		

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
C-1	A-1と一体的に実施することで、雇用の場の創出と中心市街地の魅力向上による来街者の増加により賑わい創出が期待できる。	
C-2	A-2と一体的に実施することで、子育て世帯を中心とした居住人口の増加により賑わい創出が期待できるとともに、住環境の向上が期待できる。	

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業（該当なし）

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H26	H27	H28	H29	H30		
合計													0		

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30
配分額 (a)	—	—	24,846		
計画別流用 増△減額 (b)					
交付額 (c=a+b)	—	—	24,846		
前年度からの繰越額 (d)					
支払済額 (e)					
翌年度繰越額 (f)					
うち未契約繰越額 (g)					
不用額 (h = c+d-e-f)					
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))					
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由					

- ※ 平成26年度以降の各年度の決算額を記載。
- ※ 平成28年度は、決算額が確定でき次第記載。

参考図面（社会資本整備総合交付金）

計画の名称	小林市中心市街地活性化整備計画	交付対象	小林市
計画の期間	平成28年度～平成30年度（3年間）		

